



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481

URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 中根 建治 (TEL) 03-5730-3911

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	87,395	—	12,163	—	12,207	—	9,187	—
29年12月期第1四半期	122,663	—	11,184	—	11,999	—	8,735	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 3,285百万円(—%) 29年12月期第1四半期 8,739百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	72.59	—
29年12月期第1四半期	69.02	—

(注) 当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間(平成29年4月1日~平成29年6月30日)、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間(平成29年1月1日~平成29年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	460,323	281,739	58.9	2,141.13
29年12月期	436,664	281,754	62.0	2,140.71

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 270,999百万円 29年12月期 270,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	36.00	—	26.00	62.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,000	—	21,500	—	22,700	—	16,600	—	131.15
通期	350,000	—	45,000	—	46,900	—	34,100	—	269.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

【ご参考】 下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算の連結対象会社の前期業績をそれぞれ12ヶ月（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 350,000 9.8% 営業利益 45,000 23.6% 経常利益 46,900 23.1% 親会社株主に帰属する当期純利益 34,100 12.5%
（単位：百万円）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	133,856,903株	29年12月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	7,288,188株	29年12月期	7,287,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	126,569,019株	29年12月期1Q	126,570,797株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間においては、欧米を中心とする先進国経済が回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済は堅調に推移し、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移する中、経済は緩やかな回復が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間においては、旺盛な半導体関連の投資に牽引されたエレクトロニクス向けに加え、自動化・ロボット化の進展を背景に一般機械や工作機械向けも拡大し、全般的に需要が好調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋がりました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進しました。

これらの結果、連結売上高は873億9千5百万円、営業利益は121億6千3百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が1億6千7百万円、受取利息が1億4千4百万円となったことなどにより、7億6千7百万円となりました。営業外費用は、為替差損が4億7千9百万円となったことなどにより、7億2千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は122億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億8千7百万円となりました。

参考のため、前期業績を3ヶ月（平成29年1月1日～平成29年3月31日）として調整した金額と当期業績との比較は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期 (平成29年1月1日～ 平成29年3月31日) (A)	平成30年3月期 (平成30年1月1日～ 平成30年3月31日) (B)	増減率 (B-A)/A
売上高	76,571	87,395	14.1
営業利益	9,203	12,163	32.2
経常利益	8,809	12,207	38.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,032	9,187	52.3

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が好調に推移し、経済は緩やかに回復しました。そのような中、エレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大し、全般的に需要が好調に推移したことなどにより、売上高は383億9千8百万円、セグメント利益（営業利益）は101億7千2百万円となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は181億5千9百万円、セグメント利益（営業利益）は3億4千万円となりました。

(欧州)

欧州では、好調な輸出や設備投資を背景に経済が堅調に推移する中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械や工作機械向けなどにおいて需要が好調に推移したことなどにより、売上高は161億5百万円、セグメント利益（営業利益）は3億1千4百万円となりました。

(中国)

中国では、エレクトロニクス向けの需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し、当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋げたことなどにより、売上高は108億8千5百万円、セグメント利益（営業利益）は13億9千万円となりました。

(その他)

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は38億4千6百万円、セグメント利益（営業利益）は5億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金が146億9百万円、受取手形及び売掛金が60億5千7百万円、機械装置及び運搬具（純額）が11億4千2百万円増加しましたが、商品及び製品が14億7千9百万円、建物及び構築物（純額）が9億4千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ236億5千9百万円増加の4,603億2千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が10億4千7百万円、未払法人税等が17億3千5百万円、社債が200億円増加しましたが、長期借入金が21億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ236億7千4百万円増加の1,785億8千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が58億9千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億5千3百万円、為替換算調整勘定が54億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少の2,817億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,920	144,529
受取手形及び売掛金	71,543	77,601
電子記録債権	15,514	16,137
商品及び製品	14,357	12,877
仕掛品	10,104	10,820
原材料及び貯蔵品	19,340	20,230
その他	10,412	10,928
貸倒引当金	△218	△210
流動資産合計	270,975	292,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,252	30,307
機械装置及び運搬具（純額）	56,513	57,655
その他（純額）	28,168	30,460
有形固定資産合計	115,934	118,423
無形固定資産		
のれん	11,449	11,067
その他	20,945	21,134
無形固定資産合計	32,395	32,202
投資その他の資産		
投資有価証券	11,377	11,165
その他	6,057	5,689
貸倒引当金	△75	△71
投資その他の資産合計	17,359	16,784
固定資産合計	165,689	167,409
資産合計	436,664	460,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,330	23,377
電子記録債務	23,923	24,342
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
未払法人税等	1,673	3,408
賞与引当金	2,971	2,327
その他	20,112	23,426
流動負債合計	93,196	99,067
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	27,480	25,295
役員退職慰労引当金	108	113
製品保証引当金	118	115
退職給付に係る負債	7,389	7,236
その他	6,616	6,755
固定負債合計	61,713	79,516
負債合計	154,910	178,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,440	40,440
利益剰余金	194,626	200,523
自己株式	△13,998	△14,000
株主資本合計	255,675	261,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,847	2,393
為替換算調整勘定	13,459	8,028
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△991
その他の包括利益累計額合計	15,272	9,430
非支配株主持分	10,806	10,739
純資産合計	281,754	281,739
負債純資産合計	436,664	460,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	122,663	87,395
売上原価	94,468	62,461
売上総利益	28,194	24,933
販売費及び一般管理費	17,009	12,770
営業利益	11,184	12,163
営業外収益		
受取利息	186	144
持分法による投資利益	584	167
その他	560	455
営業外収益合計	1,331	767
営業外費用		
支払利息	197	63
為替差損	210	479
その他	108	181
営業外費用合計	516	723
経常利益	11,999	12,207
特別利益		
固定資産売却益	12	19
特別利益合計	12	19
特別損失		
固定資産除売却損	40	41
特別損失合計	40	41
税金等調整前四半期純利益	11,971	12,185
法人税、住民税及び事業税	2,617	3,177
法人税等調整額	469	△342
法人税等合計	3,087	2,834
四半期純利益	8,884	9,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,735	9,187

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	8,884	9,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△455
為替換算調整勘定	20	△6,137
退職給付に係る調整額	△218	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△192	481
その他の包括利益合計	△144	△6,064
四半期包括利益	8,739	3,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,632	3,353
非支配株主に係る四半期包括利益	107	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	34,224	34,042	28,048	18,523	7,824	122,663	—	122,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,202	112	39	1,459	585	15,399	(15,399)	—
計	47,426	34,155	28,088	19,983	8,409	138,062	(15,399)	122,663
セグメント利益	6,424	2,133	516	1,012	981	11,068	116	11,184

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	38,398	18,159	16,105	10,885	3,846	87,395	—	87,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,954	130	22	1,685	464	16,258	(16,258)	—
計	52,353	18,289	16,127	12,571	4,311	103,653	(16,258)	87,395
セグメント利益	10,172	340	314	1,390	523	12,741	(578)	12,163

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。